

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業共済団体指導費

事業名 収入保険加入促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 農業共済・金融係 電話番号：058-272-1111(内4086)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,248 千円 (前年度予算額： 6,500 千円)
※R4.3月補正額

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,500	0	0	0	0	0	0	0	6,500
要求額	6,248	0	0	0	0	0	0	0	6,248
決定額	5,043	5,043	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

世界的な穀物需要の増加やロシアによるウクライナ侵攻等の影響によるエネルギー価格や肥料等農業生産資材の高騰により、農業経営を取り巻く環境はさらに厳しくなっており、農業者の負担も増加している。

農業者を対象として収入減少を補填する制度として農業保険法に基づく収入保険制度があるが、本県の加入者数は全国的にみて低い水準にあり、農業経営を取り巻く環境が厳しい現状の中、担い手を守るため、加入の促進が喫緊の課題となっている。

(2) 事業内容

肥料等農業生産資材の高騰等による経営環境の変化に対応できるよう、収入保険の保険料助成により、保険加入を促す。

<事業実施主体>

- ・岐阜県農業共済組合(組合は農業者に補助)

<補助対象要件>

- ・R6.4.1～R7.3.31までに保険期間が開始する者で、R7.2.20までに、収入保険に新規加入した県内農業者

<補助額>

- ・加入者が負担する保険料(掛捨て部分)×2/5
(100円未満の端数がある場合は切り捨て)、補助上限2万円

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・本県農業の担い手を守るため、県の補助は適当。
- ・地域の農業の担い手を経営リスクから守るために必要であり、市町村へも農業者への補助を働きかける。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,248	収入保険の保険料の一部を助成
合計	6,248	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。
財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「ぎふ農業・農村基本計画(令和3~7年度)」
第6章1(1)ぎふ農業・農村を支える人材育成
①担い手の経営発展への支援強化
■経営環境の変化に対応できる経営体の育成

(2) 国・他県の状況

- 【国】 ・以下のとおり国庫補助（農業者は国庫負担分を除いた金額を納付）
保険料50%、積立金75%、付加保険料50%
- 【他県】 ・以下のとおり令和5年度に県で補助を実施（令和5年6月30日現在）
（千葉県）定額（加入者負担保険料に応じて1万円又は2万円）
（東京都）保険料の1/2補助
（石川県）保険料の1/3補助
（福井県）保険料の1/3補助
（岡山県）定額（1万又は1万5千円）
（徳島県）積立部分に係る負担額の1/2以内
（熊本県）保険料の1/3以内

(3) 後年度の財政負担

今後の加入状況をみて検討する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	収入保険加入促進事業
補助事業者（団体）	岐阜県農業共済組合 （理由） 収入保険の事業実施者である全国農業共済組合連合会から委託を受け、本県における保険窓口業務を行っているため、加入申込等と併せて補助事業を一体的に実施することで効果的に加入促進が可能。
補助事業の概要	（目的） 収入保険への加入促進に取り組み、経営環境の変化に対応できる経営体を増やす。 （内容） 令和6年度中に保険期間が開始する農業者の保険料を一部助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 保険料額×2/5 ・上限 2万円 ・百円未満の端数は切り捨て （理由） 収入保険への加入促進により、経営努力では避けられない収入減少があった際に、収入への補填が受けられる農業者が増えることから、農業者の経営安定につながり、また本県農業の担い手を確保・維持することができる。また、肥料等農業資材の価格高騰により、農業者の負担が増加しており、さらに不測の事態により収入が減少すると所得が大幅に減少するリスクがあるが、収入保険に加入すれば、所得の減少を緩和することができる。
補助効果	（理由） 保険料の一部補助により農業者の経費負担軽減につながる。
終期の設定	終期令和6年度 （理由） 物価高騰対策として単年度措置のため。

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

収入保険加入者数を中心農業経営体数の目標数まで増やし、経営環境の変化に備える農業者を増やす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2年度末)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期	達成率
	①収入保険加入者数	—	841	2,451	2,952	

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R2年度	R4年度
		3,120	1,960

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<p>(取組内容) 農業者へは、生産者向け研修会を通じて制度説明。岐阜県農業共済組合と連携しながら、農業者への個別推進を実施。</p> <p>(成果) 農業者の経営を安定させ、県内の担い手の確保維持が図られた。</p>
	指標① 目標：1,451 実績：677 達成率：46.7%
令和4年度	<p>(取組内容) 農業者へは、生産者向け研修会を通じて制度説明。岐阜県農業共済組合と連携しながら、農業者への個別推進を実施。</p> <p>(成果) 農業者の経営を安定させ、県内の担い手の確保維持が図られた。</p>
	指標① 目標：1,951 実績：841 達成率：43.1%
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：2,451 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>肥料等農業資材の価格高騰等や頻発する災害や市場価格の低下など担い手を取り巻く経営環境は不安定であり、早急に促進する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業者の経営を安定させ、担い手を確保維持する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後の加入状況を見て検討する。</p>
